

【 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2021年度（令和3年度）事業一覧 】

資料3-2

（全事業一覧）

（単位：千円）

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果・補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費（決算額）		（うち、交付金充当）		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
						R3年度	R4年度 (繰越分)	R3年度	R4年度 (繰越分)				
1	1. 感染拡大防止策の徹底	介護保険課 障がい福祉課	介護・障害福祉従事者宿泊費補助	新型コロナウイルス感染症に感染した利用者及びその疑いのある利用者等への対応を行うことで、帰宅することが困難となった介護・障がい福祉従事者に対して、宿泊に要した費用の一部を助成 ※上限6,000円/日（補助率10/10）	障がい者福祉施設及び介護福祉施設職員	18	18	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	補助件数：1件（3日間）	・帰宅困難な福祉施設職員の宿泊助成事業を整備したことで、感染拡大の防止及び福祉施設職員の負担軽減につながったと考える。
2	1. 感染拡大防止策の徹底	障がい福祉課	障がい支援区分認定審査会運営（電話会議）	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、障がい支援区分認定審査会を遠隔実施	障がい支援区分認定審査会	712	712	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	電話会議による審査会回数 55回	・電話会議による対面によらない審査会等の開催は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。
3	1. 感染拡大防止策の徹底	保健予防課	PCR検査受診料補助（行政検査）	市からPCR検査を要請した者への受診料自己負担額の補助 ※上限2,380円/回（補助率10/10）	市からPCR検査を要請した者	1,843	1,843	-	1,700	R3. 4. 1	R4. 3. 31	補助件数：1,171件	・受検者の経済的負担の軽減を図ることができた。
4	1. 感染拡大防止策の徹底	保健部総務課	医療従事者宿泊費補助	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者等に対応し、自宅に帰宅することが困難な医療従事者に対して宿泊費を補助 ※上限6,000円/日（補助率10/10）	新型コロナ感染症患者及び疑似患者に対応する医療従事者	659	659	-	500	R3. 4. 1	R4. 3. 31	交付件数：13件	・帰宅困難な医療従事者の宿泊助成事業を整備したことで、感染拡大の防止及び医療従事者の負担軽減につながったと考える。
5	1. 感染拡大防止策の徹底	保健部総務課	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン研修支援eラーニング運用管理事業	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン（職場編）eラーニング講習を実施	市内事業者等	3,930	3,930	-	3,900	R3. 4. 1	R4. 3. 31	・ID等交付件数 R2年度：4,593件 R3年度：2,400件 計6,993件 ・修了証発行件数 R2年度：4,367件 R3年度：2,348件 計6,715件	・ガイドラインの策定及びeラーニングの推進により、感染症対策に関する周知・啓発が促進され、感染拡大防止につながったと考える。
6	1. 感染拡大防止策の徹底	介護保険課	介護認定審査会の電話会議	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、介護認定審査会を遠隔実施	介護認定審査会	8,484	8,484	-	7,300	R3. 4. 1	R4. 3. 31	年度当初の審査会から全ての合議体(36合議体)を対象に電話会議を実施	・審査会は、コロナ対策が最も求められる医療従事者や高齢者施設等で働く人で構成されているため、他者と接する場への参加が困難であったが、電話会議を導入したことにより、計画的に開催することができた。
7	1. 感染拡大防止策の徹底	保健部総務課	後方医療機関支援事業	新型コロナウイルス感染症患者が治療後に入院加療を必要とする場合の補助 ※上限16,000円/日（補助率10/10）	新型コロナ感染症患者が同疾患治療後に継続して入院加療を必要とする際の受入医療機関（後方医療機関）	3,792	3,792	-	2,500	R3. 4. 1	R4. 3. 31	交付件数：18件	・後方医療機関が、新型コロナウイルス感染症の治療後に入院加療が必要な患者を受け入れることにより、病床数の確保と医療提供体制の確保につながったと考える。
8	1. 感染拡大防止策の徹底	学校保健課	給食調理環境整備	新型コロナウイルス感染症対策等として、厨房機器（低輻射型の回転釜）と換気設備（有圧換気扇等）を整備	小学校等の給食調理場（10か所）	162,875	162,875	-	162,800	R3. 5. 24	R3. 12. 24	整備施設数：10か所	・厨房機器（低輻射型の回転釜）と換気設備（有圧換気扇等）を整備したことで、衛生環境の改善を図るだけでなく、熱中症対策に加えて換気対策にも繋がりが、更に感染拡大防止にも寄与できたと考える
9	1. 感染拡大防止策の徹底	まちづくり推進課	公民館の感染症対策	公民館などの利用者の感染症予防のため、窓口等への消毒液の設置を実施	公民館等の施設利用者	436	436	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	公民館等施設93館の入り口などへ消毒液を設置	・消毒液の設置により、感染拡大防止に寄与できたと考える。
10	1. 感染拡大防止策の徹底	教育総務課 福山中・高等学校	ICT教育機器の整備	新しい生活様式に対応するため、小学校及び福山中・高等学校の普通教室や特別教室にICT教育機器を整備	小学校及び福山中・高等学校	69,010	69,010	-	69,000	R3. 6. 21	R4. 3. 31	小学校280教室（普通教室）、中高一貫校27教室（普通教室）にプロジェクト及び電子黒板を設置	・プロジェクト等ICT教育機器を整備することにより、新しい生活様式に対応した授業等での活用が寄与している。
11	1. 感染拡大防止策の徹底	総務部総務課 ICT推進課 情報管理課	文書管理システムの導入	新しい生活様式に対応した働き方に移行するため、電子決裁、文書のペーパーレスなど、文書管理業務のスリム化を図る文書管理システムを導入	市職員	24,798	24,798	-	24,700	R3. 11. 25	R4. 3. 31	文書管理システム導入に係る契約を締結し、構築作業を実施。	・文書管理機能及び電子決裁の利用環境を整備し、R4年度から利用開始した。
12	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	庁内ネットワーク無線化	新型コロナ対策や業務の効率化として、サテライトオフィス等に対応するため、庁内ネットワーク（内部事務系及びインターネット系のネットワーク）の無線環境を構築	福山市役所本庁舎	29,065	29,065	-	27,440	R3. 4. 1	R4. 3. 31	本庁舎の無線化対象エリアの無線化：100%	・対象エリアにて庁内無線を使用できるようになり、業務の効率化及び新型コロナウイルス感染のリスク低減に寄与した。
13	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	タブレット端末整備	公民館等にタブレット端末を配備し、地域住民が近くの公民館から本庁や支所等の担当部署に、Web会議システム等を利用して相談できる環境を整備	公民館、交流館及びコミュニティセンター（館）等	27,960	27,960	-	27,900	R3. 4. 1	R4. 3. 31	会議のオンライン化率：50%	・公民館、交流館及びコミュニティセンター（館）などから本庁・支所への相談が可能となり、市民サービスの向上及び新しい生活様式への対応に寄与した。
14	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	オンライン手続きの拡充	新しい生活様式に対応するため、インターネットを利用した各種申請や届出等の手続を行うことができる「電子申請システム」の対象業務を拡大	市民、事業者	1,032	1,032	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	登録手続数：115手続	・インターネットを利用した各種申請や届出等の手続を拡大することにより、市役所に出向くことなく手続が完了し、市民サービスの向上及び接触機会の減少に寄与した。
15	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	AIチャットボット導入	一般的な問合せに対して、自動応答を可能とするAIチャットボットの導入業務を拡大する。新しい生活様式への対応や多様化した生活スタイルに合わせ、ホームページから24時間いつでも問合せを可能とする	全市民	3,471	3,471	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	アクセス数：29,996件	・AIチャットボットが一般的な質問に対して自動応答を行うことにより、いつでもどこでも問合せが可能となった。また、来庁機会の減少など、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
16	1. 感染拡大防止策の徹底	高齢者支援課 障がい福祉課	新型コロナワクチン接種移動支援事業	新型コロナワクチン接種を受けようとする高齢者等が、心身の状態等の理由で、公共交通機関や自家用車を利用してワクチン接種の会場や医療機関まで移動することが困難なときに、移動に係る負担軽減を実施 ※上限1,000円/片道	75歳以上の高齢者、75歳未満の障がい者手帳を所持している者	30,977	20,769	10,208	20,700	R3. 5. 22	R5. 3. 31	75歳以上の高齢者 33,797件 75歳未満の障がい者手帳を所持している者 2,732件	・新型コロナワクチン接種を受けようとする高齢者・障がい者の移動支援をすることで、新型コロナワクチン接種できる環境を整えることができた。
17	1. 感染拡大防止策の徹底	高齢者支援課	高齢者衛生用品支給	全ての市民が高齢者の福祉について関心と理解を深めるとともに、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めることを目的に、「敬老の日」の前後に、長寿を祝うメッセージとともに衛生用品等購入券を対象者へ郵送で配布	75歳以上の高齢者	53,910	53,910	-	53,200	R3. 7. 1	R4. 3. 31	配布枚数 275,988枚（68,997人×4枚） 利用枚数 228,907枚 利用率（枚数ベース）82.9%	・衛生用品等購入券を配布することで、新型コロナウイルス感染症予防につながるマスクや消毒液等の購入を促進したとともに、「敬老の日」前後に配付したことで、高齢者の福祉について関心と理解を深めるとともに、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を高めることができた。
18	1. 感染拡大防止策の徹底	保健予防課	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書発行について電子申請した際の、郵送による必要書類提出に係る市民負担の軽減を図る	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書発行について電子申請した際の、郵送による必要書類提出に係る市民負担の軽減を図る	市民	29	3	26	-	R4. 2. 1	R5. 3. 31	利用者数：346人	・市民が新型コロナウイルスワクチン接種証明書を電子申請する際に、本来であれば申請者本人が返信用封筒を用意する必要がある。しかし、その場合電子申請の本旨が失われてしまうため、市が費用負担することで、電子申請を簡便な手段として市民に周知できた。

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果・補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費(決算額)		(うち、交付金充当)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
						R3年度	R4年度 (繰越分)	R3年度	R4年度 (繰越分)				
19	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	Web会議環境の整備	新型コロナ対策のため、大型ディスプレイ等の機材やWeb会議用ソフトウェアのライセンスの購入など、庁内でWeb会議を実施できる環境を整備	福山市役所本庁舎	1,078	1,078	-	-	R3.4.1	R4.3.31	整備数：5か所	・会議のための移動や業者を迎え入れて会議することが減少し、新型コロナウイルス感染症へのリスク低減に寄与した。
20	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	テレワーク環境の保守管理	コロナ対策や働き方の多様化等に対応するため、自宅からインターネット経由で庁内システム(内部事務系に限る。)にアクセスし、自宅等において通常業務ができるテレワーク環境を構築	市職員	14,544	14,544	-	-	R3.4.1	R4.3.31	テレワーク実施率：80%	・勤務場所の三密状態の軽減や働き方の多様化に寄与した。
21	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	RPA導入業務の拡充・運用	新しい生活様式に対応した働き方に移行するため、RPA導入業務を拡大し、事務の効率化を図る	市職員	10,670	10,670	-	-	R3.4.1	R4.3.31	年間2,662時間削減	・作業時間が削減されたことにより、職員でなければ実施出来ない政策立案や市民対応等に注力することができた。
22	1. 感染拡大防止策の徹底	デジタル化推進課	オープンガバメント・行政情報の公開	新型コロナウイルス感染症に関する情報を公開	閲覧者	931	931	-	-	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症に関する情報へのアクセス数：1,814,820件(1日あたり：約5,000件)	・市のLINE公式アカウントと連携したサイトへの誘導により、市内におけるコロナ陽性者数の推移など市民の関心の高いデータを多くの方に迅速に提供できた。
23	1. 感染拡大防止策の徹底	都市計画課	都市計画情報等のオープンデータ管理	新たな生活様式に対応した都市計画情報等の閲覧環境の構築	都市計画情報等の閲覧者	3,000	3,000	-	-	R3.4.1	R4.3.31	アクセス数：3,911件(月平均)	・窓口の来客数減による接触機会の減少及び電話での問い合わせの減少により、感染拡大防止と業務の効率化が図られたと考える。
24	1. 感染拡大防止策の徹底	教育総務課ほか	GIGAスクール関連システム等整備	新しい生活様式への対応や学校休業時における「学びの保障」としての児童生徒学習端末導入に伴うシステム等整備	学習環境整備：小学校74校、中学校等33校	27,489	27,489	-	27,400	R3.4.1	R4.3.31	小学校74校、中学校等33校の通信環境の維持・継続、学習端末の保守・セキュリティサービスの提供及び必要に応じて通信環境の拡張を実施	・学習端末の安定・継続的な活用が可能となり、新型コロナウイルス状況下における学びの保障に寄与している。
25	1. 感染拡大防止策の徹底	ICT推進課	公式LINEの機能拡充	国内最大級のコミュニケーションツールであるLINEを活用し、行政のスマート化や市民サービスのさらなる向上のため、いつでも気軽に市政情報の入手や行政手続が行える「デジタル窓口」を構築	福山市LINE公式アカウントを登録している市民等	616	616	-	-	R3.12.17	R4.3.31	R4/3/7からサービスを開始	・LINEを利用した申請や窓口予約により、窓口の来客数の減少及び窓口の待ち時間の減少が図られたことにより、感染拡大防止の観点から接触機会の減少に寄与した。
26	1. 感染拡大防止策の徹底	農業振興課	スマート農業の普及啓発	新たな生活様式に対応するスマート農業の普及啓発のため、ロボット芝刈り機を導入し、スマート農業技術の実証展示を実施	福山市園芸センター	1,055	1,055	-	1,000	R4.1.25	R4.3.31	園芸センターふれあい広場芝生管理に係る労力比較 導入前 31.5人/年 導入後 21.5人/年	・芝の管理や除草に係る労力の約3割の省力化が図れた。 ・雑草の生育が抑えられ、芝の生育が良好になった。 ・ロボットの作業は、来園者の目を引いており、スマート農業技術のPRになっている。
27	1. 感染拡大防止策の徹底	保健予防課	インフルエンザ予防接種の推進	新型コロナウイルス感染症との同時期における感染拡大による医療提供体制の逼迫を回避するため、幼児等のインフルエンザ予防接種費用を助成 ※800円/回(1人2回まで助成)	満1歳～小学校6年生	28,925	28,925	-	-	R3.4.1	R4.3.31	接種率37.6%	・新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの同時流行による医療提供体制の逼迫を阻止する目的で実施したが、インフルエンザ予防接種に対する意識が薄れ、接種率が伸び悩んだ。
28	1. 感染拡大防止策の徹底	施設課	小学校の衛生環境改善	小学校の衛生環境改善を通じた感染症対策のため、手洗い用水栓や教室内の換気設備を改修	小学校	4,391	4,391	-	4,300	R3.4.22	R4.3.31	改修実施：7校	・衛生環境の改善により感染拡大防止に寄与できたと考える。
29	1. 感染拡大防止策の徹底	施設課	中学校の衛生環境改善	中学校の衛生環境改善を通じた感染症対策のため、手洗い用水栓や教室内の換気設備を改修	中学校	2,531	2,531	-	2,500	R3.4.1	R4.3.31	改修実施：5校	・衛生環境の改善により感染拡大防止に寄与できたと考える。
30	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課	保育施設等の衛生環境改善	保育所等の手洗い用水栓改修などによる衛生環境改善を通じた感染症対策の徹底	市内公立保育所、幼稚園、放課後児童クラブ	18,431	18,431	-	18,400	R3.4.1	R4.3.31	保育所等 38か所 13,932千円 放課後児童クラブ 28か所 3,009千円 幼稚園 9か所 1,491千円	・保育所等の手洗い用水栓改修などによる衛生環境改善を行ったことで、新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防げたと考える。
31	1. 感染拡大防止策の徹底	学びづくり課	修学旅行キャンセル代	新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行等のキャンセル代補助	市内小中学校、保護者等	6,775	6,775	-	6,700	R3.4.1	R4.3.31	小学校9校、中学校7校	・保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
32	1. 感染拡大防止策の徹底	中央図書館	図書除菌機の整備	新型コロナウイルス感染症対策のため、図書館に図書除菌機を整備	東部・神辺・新市図書館	548	548	-	-	R3.4.1	R4.3.31	設置館数：3館	・市内各図書館への図書除菌機の整備が完了し、新型コロナウイルス感染症対策を強化することができた。
33	1. 感染拡大防止策の徹底	中央図書館	カメラ型検温器の整備	新型コロナウイルス感染症対策のため、図書館にカメラ型検温器を整備	中央・北部・東部・沼隈・神辺図書館	-	-	-	-	-	-	設置館数：0館	・機器の発注を行ったものの、全国的に機器が手に入りにくい状況があり、整備に至らなかった。
34	1. 感染拡大防止策の徹底	給与課	新型コロナウイルス感染拡大に伴う体制拡充	新型コロナウイルス感染拡大に係る体制拡充・特殊作業に必要となる職員の時間外勤務手当、特殊勤務手当等	市職員	60,787	60,787	-	60,600	R3.4.1	R4.3.31	【新型コロナウイルス感染症拡大に係る体制拡充に要した会計年度任用職員の人件費】 延べ41人分 【職員の新型コロナウイルス感染者等に対するPCR検査、病院への搬送等作業に係る特殊勤務手当】 3,361件 ほか	・新型コロナウイルス感染症の対応において不明確な部分が多い中で、本市におけるコロナ対策において必要な人員配置や対策を行うことができた。
35	1. 感染拡大防止策の徹底	消防局総務課	災害出動手当(新型コロナウイルス感染症対応分)	新型コロナウイルス感染拡大に係る体制拡充・特殊作業に必要となる職員の特殊勤務手当	救急隊員等	13,272	13,272	-	13,200	R3.4.1	R4.3.31	【職員の新型コロナウイルス感染者等に対する病院への搬送等作業に係る特殊勤務手当】 3,328件	・職員が感染する可能性もあり、極めて緊迫した状況で勤務をした職員に特殊勤務手当を支給することは、職員自身のモチベーション及び感染防止意識の向上に繋がりが、職員の感染拡大防止に寄与したと考える。
36	1. 感染拡大防止策の徹底	市民病院管理課	病院事業会計繰出・補助	医療提供体制の強化のため、病院事業会計に繰り出し、空気清浄化のための設備整備、インターネット接続環境の向上などにより、新型コロナウイルス感染症対策の徹底や職員の業務の効率化を図る	福山市民病院	56,835	56,835	-	56,835	R3.4.21	R4.3.31	(PCR検査機器：2台) 2021年12月からの使用 2021年度 約1,300件、2022年度 約7,000件 (HEPAフィルター付きパーテーション) 第1・2生理機能検査室に3台設置 (タブレット端末：40台) ・医療技術部(リハビリテーション科他)、看護部(病棟他)に配付 (ネットワーク環境整備) ・病棟や外来等において、インターネット接続可能なWi-Fi環境を整備(2022年4月運用開始) ・2022年度接続者数(延べ) 病棟：約13,400人 外来：約4,500人	(PCR検査機器) ・1件ずつの測定となるが、測定開始から迅速(20分)に報告ができ、入院患者や術前患者の早期診断を行うことができた。 (HEPAフィルター付きパーテーション) ・医療技術部(リハビリテーション科他)、看護部(病棟他)に配付 (ネットワーク環境整備) ・病棟や外来等において、インターネット接続可能なWi-Fi環境を整備(2022年4月運用開始) ・2022年度接続者数(延べ) 病棟：約13,400人 外来：約4,500人

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費(決算額)		(うち、交付金充当)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】		
						R3年度	R4年度 (繰越分)	R3年度	R4年度 (繰越分)						
37	1. 感染拡大防止策の徹底	危機管理防災課	イベント参加者等の抗原検査	各種イベント・会議の出演者・出席者・従事者等に対して事前に検査を実施してもらうことで、感染症リスクを抑える	・ばらのまち福山国際音楽祭の出演者等 ・箏曲コンクール出演者 ・福山城築城400年開幕祭出席者や従事者 ・鞆町並み保存拠点施設開設記念式典関係者 ・成人式出席者等 ・ばら祭従事職員や関係者等 など	6,787	-	6,787	-	-	R4.4.1	R5.3.31	・ばらのまち福山国際音楽祭の出演者等(約465本) ・箏曲コンクール出演者(約35本) ・福山城築城400年開幕祭出席者や従事者(約1,000本) ・鞆町並み保存拠点施設開設記念式典関係者(約30本) ・成人式出席者等(約2,100本) ・ばら祭等(約2,380本) など	・感染リスクを抑え、円滑に事業を実施することができた。	
38	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課	私立保育施設の衛生環境改善補助	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気設備整備や非接触型蛇口設置など私立保育施設の衛生環境改善を補助	私立保育所、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設	48,379	-	48,379	40,000	-	40,000	R4.4.1	R5.3.31	保育所等 10か所 12,406千円 認定こども園 28か所 32,098千円 地域型 9か所 3,375千円 認可外 1か所 500千円	・保育所等の手洗い用水栓改修などによる衛生環境改善を行ったことで、新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防げたと考える。
39	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課	私立幼稚園の衛生環境改善補助	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、換気設備整備や非接触型蛇口設置など私立幼稚園の衛生環境改善を補助	私立幼稚園	7,356	-	7,356	5,000	-	5,000	R4.4.1	R5.3.31	幼稚園 5か所 7,356千円	・幼稚園の手洗い用水栓改修などによる衛生環境改善を行ったことで、新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防げたと考える。
40	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課	公立保育施設の衛生環境改善	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、手洗い場自動水栓化など公立保育施設の衛生環境を改善	公立保育所、認定こども園	101,465	-	101,465	70,000	-	70,000	R4.4.1	R5.3.31	保育所 42か所 101,465千円	・保育所等の手洗い用水栓改修などによる衛生環境改善を行ったことで、新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防げたと考える。
41	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課	公立幼稚園の衛生環境改善	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、手洗い場自動水栓化など公立幼稚園の衛生環境を改善	公立幼稚園	8,117	-	8,117	5,000	-	5,000	R4.4.1	R5.3.31	幼稚園 6か所 8,117千円	・幼稚園の手洗い用水栓改修などによる衛生環境改善を行ったことで、新型コロナウイルスの感染拡大を未然に防げたと考える。
42	1. 感染拡大防止策の徹底	学事課	私立学校衛生設備整備費補助	市内の私立学校に対して、新型コロナウイルス感染症対策に有効な学校施設整備に係る費用を補助	私立小学校 3校 私立中学校 5校 私立高等学校 7校	25,267	-	25,267	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	私立小学校2校、中学校4校、高等学校6校に対し補助	本補助金は換気設備整備や非接触型自動水栓の整備等の施設整備に活用され、私立学校の感染拡大防止に寄与している。
43	1. 感染拡大防止策の徹底	福山中・高等学校	中学校等給水蛇口改修事業	新型コロナウイルス感染症予防のため、校舎及び屋内運動場の給水蛇口の一部をオートストップ水栓に改修	福山中・高等学校	1,646	-	1,646	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	校舎及び屋内運動場の給水蛇口の一部をオートストップ水栓に改修	・改修により新型コロナウイルス感染症予防対策をとることができた。
44	1. 感染拡大防止策の徹底	施設課	小中学校給水蛇口改修事業	小中学校の衛生環境改善を通じた感染症対策のため、校舎及び屋内運動場の給水蛇口を改修	小学校、中学校	86,081	-	86,081	-	-	-	R4.4.1	R4.11.25	改修実施：96校	・衛生環境の改善により感染拡大防止に寄与できたと考える。
45	1. 感染拡大防止策の徹底	中央図書館	北部図書館給水蛇口改修工事	新型コロナウイルス感染症予防のため、北部図書館の給水蛇口を改修	北部図書館	792	-	792	-	-	-	R4.7.20	R4.10.28	改修箇所：5か所	・市内各図書館において、触れずに手洗いができるセンサー式給水蛇口の整備が完了し、新型コロナウイルス感染症予防策を強化することができた。
46	1. 感染拡大防止策の徹底	北部市民サービス課	北部市民センターの衛生環境改善	全熱交換器更新工事を行うことにより、換気機能が強化され、ウイルスの除去を含む空気環境の改善を図る	福山市北部市民センター	30,892	7,422	23,470	-	-	-	R4.7.26	R4.12.28	空気環境測定において、浮遊粉塵量の最高値が0.029から0.008に減少した。	・換気効率の向上により新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
47	1. 感染拡大防止策の徹底	教育総務課	小中学校ICT教育環境の充実	新たな生活様式に対応するため、市立小中学校のICT教育環境の充実を図る	小学校51校、中学校20校	18,992	-	18,992	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	遮光カーテン整備：小学校1,613枚、中学校561枚 カーテンレール：中学校42本	・プロジェクタ等ICT教育機器が活用しやすい環境づくりを行うことにより、新しい生活様式に対応した、授業等での活用が寄与している。
48	1. 感染拡大防止策の徹底	教育総務課	(国庫補助事業) 学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策を徹底しながら、教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品の整備	小学校74校、義務教育学校1校(前期)	79,864	79,864	-	39,900	39,900	-	R3.4.1	R4.3.31	小学校74校、義務教育学校1校(前期)における感染症対策の徹底	・消毒液やマスク等の衛生用品や、空き教室を活用した分散教室の整備を行うことにより、学校の感染拡大防止に寄与している。
49	1. 感染拡大防止策の徹底	教育総務課	(国庫補助事業) 学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策を徹底しながら、教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品の整備	中学校33校、義務教育学校1校(後期)	36,925	36,925	-	18,400	18,400	-	R3.4.1	R4.3.31	中学校33校、義務教育学校1校(後期)における感染症対策の徹底	・消毒液やマスク等の衛生用品や、空き教室を活用した分散教室の整備を行うことにより、学校の感染拡大防止に寄与している。
50	1. 感染拡大防止策の徹底	福山中・高等学校	(国庫補助事業) 学校保健特別対策事業費補助金	感染症対策を徹底しながら、教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品の整備等を実施	福山中・高等学校	3,037	3,037	-	1,500	1,500	-	R3.4.1	R4.3.31	感染症対策や学習を保障するため、物品の購入、ICT活用のための研修等を実施	・新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら、教育活動を継続することができた。
51	1. 感染拡大防止策の徹底	保育指導課	(国庫補助事業) 子ども・子育て支援交付金	新たな生活様式に対応し、また業務効率化による職員の負担軽減や利用児童の安全確保を図るため、ネットワーク環境を整備	市内放課後児童クラブ(直営)	6,131	6,131	-	2,000	2,000	-	R3.4.1	R4.3.31	放課後児童クラブ 20教室	・ネットワーク環境を整備することで、新たな生活様式に対応し、業務効率化による職員の負担軽減や利用児童の安全確保につながったと考える。
52	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課 保育指導課	(国庫補助事業) 子ども・子育て支援交付金	子育て関連事業の感染症対策として必要な消毒液などの購入費用の補助(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業以外の事業)	市内放課後児童クラブ 地域子育て支援拠点事業 28施設 病児・病後児保育事業 6施設	29,394	29,394	-	9,800	9,800	-	R3.4.1	R4.3.31	放課後児童クラブ 72クラブ153教室 地域子育て支援拠点事業 28施設 病児・病後児保育事業 2施設	・感染症予防のための業務に係る手当等や必要な衛生用品の購入に係る経費や、感染症拡大防止のための備品を整備したことにより、感染症拡大防止に一定の効果があつたと考える。
53	1. 感染拡大防止策の徹底	教育総務課 福山中・高等学校	(国庫補助事業) 学校保健特別対策事業費補助金	各学校が感染症対策を徹底しながら、教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品の整備	小学校74校、中学校33校、義務教育学校、 中高一貫校	14,724	14,724	-	7,300	7,300	-	R3.12.1	R4.3.31	小学校74校、中学校33校、義務教育学校、 中高一貫校1校における感染症対策の徹底	・消毒液やマスク等の衛生用品や、空き教室を活用した分散教室の整備を行うことにより、学校の感染拡大防止に寄与している。
54	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課	(国庫補助事業) 保育対策総合支援事業費補助金	保育施設の感染症対策として必要な消毒液などの購入や補助。 ※上限30万円～50万円/施設(定員による)	公立・私立 保育所、認定こども園等 189施設	61,576	61,576	-	30,800	30,800	-	R3.4.1	R4.3.31	158施設 公立 46施設 私立 112施設	・多くの施設から申請があり、コロナ対策物品の購入実績があつた。その結果、保育施設の経済的負担を軽減するとともに感染症の予防に効果があつた。
55	1. 感染拡大防止策の徹底	保育施設課	(国庫補助事業) 教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園の感染症対策として必要な消毒液などの購入	市内公立幼稚園	3,455	3,455	-	1,700	1,700	-	R3.4.1	R4.3.31	幼稚園 9施設	・消毒液や使い捨て手袋等の感染対策用の物品を購入し、幼稚園で日常的に用いることで、施設内での感染拡大を防ぐことができた。

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費(決算額)			(うち、交付金充当)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】
						R3年度	R4年度 (繰越分)		R3年度	R4年度 (繰越分)					
56	1. 感染拡大防止策の徹底	ネウボラ推進課	(国庫補助事業) 母子保健衛生費補助金	1歳6か月児・3歳児健康診査を集団健診から個別健診に切り替えて実施	1歳6か月児・3歳児を持つ子育て家庭	33,857	33,857	-	17,100	17,100	-	R3.4.1	R4.3.31	・1歳6か月 集団：920人/1,140人 80.7% 個別：2,074人/2,345人 88.4% ・3歳 集団：2,138人/2,460人 86.9% 個別：941人/1,181人 79.7%	・予約制で人数制限をしておいた実施のため、3密を避け感染防止策を取ることができた。 ・コロナ禍において集団での健診ができない状況にあっても、個別健診に切り替えることによって、子どもの疫病や障がいの早期発見と適切な援助指導が実施できた。
57	1. 感染拡大防止策の徹底	ネウボラ推進課	(国庫補助事業) 母子保健衛生費補助金	産後ケア事業における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスクや消毒液の購入、施設の消毒に必要な経費等、業務のかかり増し経費に対する補助	産後ケア事業所	167	167	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	配布施設：9施設	・コロナ禍での事業継続に寄与できた。
58	1. 感染拡大防止策の徹底	健康推進課	(国庫補助事業) 疾病予防対策事業費等補助金	福山市が保有するがん検診等の情報を中間サーバーへ連携できるようにシステムを改修し、個人の健康状態を時間・場所を問わず確認できるようにし、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクを把握することを可能とする	福山市健(検)診受診者	3,443	3,443	-	-	-	-	R4.1.26	R4.3.31	個人の健康状態を時間・場所を問わず確認できるようになり、新型コロナウイルス感染症の重症化リスクを把握することができるようになった。	・自らの健康管理・予防行動に繋げ、診療等に活用することで、より質の高い医療・介護の提供が可能となった。
59	1. 感染拡大防止策の徹底	保健予防課	(国庫補助事業) 疾病予防対策事業費等補助金	新たな生活様式に対応するため、ロタウイルスワクチン接種者が接種履歴を確認できるようにマイナンバー情報連携体制を整備	ロタウイルスワクチン接種者	250	250	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	マイナンバーでの情報連携を行うために、必要な体制の整備ができた。	・マイナンバー情報連携体制が整備できたことで、自治体間での予防接種履歴の確認が情報連携で可能となり、また、接種者がマイナンバーで、自身の接種履歴の確認ができる体制を整えることができた。
60	2. 市民への生活支援	保健部総務課	入院患者駐車場使用料補助	新型コロナウイルス陽性患者が入院する際の駐車場料金の補助 ※上限1,200円/日(補助率10/10)	新型コロナウイルス陽性患者	432	432	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	交付件数 46件	・保健所による患者の送迎に係る負担、陽性患者の入院に係る金銭的な負担の軽減につながった。
61	2. 市民への生活支援	人事課	緊急雇用対策	新型コロナウイルス等の影響により失業した者等について、次の仕事までの一時的な任用を目的として実施	自己の責めによらない理由により解雇され離職した人等	9,077	9,077	-	9,000	9,000	-	R3.4.1	R4.3.31	募集人数：10人 応募人数：10人 採用人数：8人	・安定的な職(長期的な任用)を求める方が多い傾向にあるからか想定よりも応募者が少なかったが、一定の任用実績があり、効果があったと考える。
62	2. 市民への生活支援	障がい福祉課	配食サービス事業(拡大部分)	配食サービスを通じた独居の障がい者等への支援(配食サービスを週5食から7食に拡充)	調理が困難な独居の障がい者等	1,037	1,037	-	1,000	1,000	-	R3.4.1	R4.3.31	申請件数：53件 拡大利用食数：3,143食(R2.6~3月実績1,321食)	・前年と比較して、利用回数は増加している。拡大利用分について、一定数の利用は継続されたことから、外出自粛の影響を緩和できた。
63	2. 市民への生活支援	福祉総務課	民生委員活動費の増額	コロナ禍における民生委員による高齢者の健康状態確認などの見守り支援の強化	民生委員	10,474	10,474	-	10,400	10,400	-	R3.4.1	R4.3.31	各民協区へ予定通り支給 支給員数：886人	・閉じこもりがちな高齢者などの電話連絡による見守り支援の強化ができたと考える。
64	2. 市民への生活支援	介護保険課	介護サービス利用者負担軽減事業	通所系サービス利用者が代替サービスとして訪問サービス等を利用した場合の利用者負担の差額の助成	通所系サービス利用者の内、代替サービスとして訪問サービス等を利用した者	-	-	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	補助件数：0件	・必要時の体制を整えることができた。
65	2. 市民への生活支援	若者・くらしの悩み相談課	成人式開催費	三密を避けるなど新型コロナウイルス感染症対策を講じ、成人式を開催する。	対象者：4,602人	15,551	8,809	6,742	2,700	2,700	-	R3.4.1	R4.5.31	参加人数：2,100人	・2022年1月開催予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大により2022年5月に延期。 ・会場はエフビコアリーナ(福山市総合体育館)であり会場内のソーシャルディスタンスの確保や抗原検査キットの事前配付、当日抗原検査の会場を設置するなど、新型コロナウイルス対策を様々な場面で行ったことにより、式典を2年ぶりに対面開催で実施することができた。
66	2. 市民への生活支援	ネウボラ推進課	出産育児特別応援金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、出産や育児に制限を受けている世帯に対して、応援金を支給 ※出生児童1人当たり50,000円	R3.4.2~R4.4.1までに出生した児童の属する世帯	166,835	152,835	14,000	152,800	152,800	-	R3.4.1	R4.7.31	支給件数：3,338件	・申請者に速やかに応援金を支給し、子育て世帯の経済的支援を図ることができた。
67	2. 市民への生活支援	都市交通課	オンデマンド集合タクシー運行事業	新しい生活様式に対応するため、AIを用いたオンデマンドシステムによる乗合タクシーの運行事業を実施。複数事業者による共同配車サービスにより、空いているタクシーをスマートに活用する	運営事業者	3,793	3,793	-	3,700	3,700	-	R3.4.1	R4.3.31	R3.10.1より大門地区、郷分地区において運行開始	・オンデマンド乗合タクシーの予約配車システムであるMONETシステムを活用したことで、予約受付から運行計画作成および配車までの一連の業務の効率化が図られた。その結果、市内で新たに乗合タクシー運行エリアが2地区追加できており、AIを用いた予約配車システムが地域の移動ニーズに対応できていると考える。
68	2. 市民への生活支援	福山中・高等学校	タブレット端末整備(福山高等学校)	新しい生活様式に対応するため、福山高等学校の新1年生の教科を担当する教員用タブレットを整備	福山高等学校教員	1,208	1,208	-	1,200	1,200	-	R3.4.1	R4.3.31	高等学校教員用タブレット端末整備：24台 タッチペン20本、キーボード20個購入	・新しい生活様式に対応した授業等での活用に寄与している。
69	2. 市民への生活支援	中央図書館	電子図書貸出サービス	新しい生活様式に対応し、図書館利用者の利便性を向上させるため、電子図書貸出サービスを実施	中央図書館	3,135	3,135	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	電子図書貸出回数：49,712回	・市立の全小中学校で電子図書の活用を開始するなどサービスの充実に取り組み、目標を大きく上回る貸出回数となった。新しい生活様式に対応し、図書館利用者の利便性向上を図ることができたと考える。
70	2. 市民への生活支援	ICT推進課	デジタルサービス利用講習会	新しい生活様式に対応するための支援として、スマートフォンの使用方法や本市で進めているデジタルサービス(AIチャットボット等)の利用方法を学ぶ講習会「デジタルサービス講習会」を実施	デジタル活用に関する理解や技術に不安のある市民	2,001	2,001	-	2,000	2,000	-	R3.4.1	R4.3.31	講習会の実施率：23% ※R6年度までの目標人数64,000人の内、約23% ※デジタルサービス講習会の実績は340人。この他、公民館等の独自の講習会が14,360人	・デジタル化された行政サービスの使用方法を学ぶことで、自宅にいながら、各種申請や届出等ができる人が増えた。
71	2. 市民への生活支援	産業振興課	学生生活支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外出を自粛し、アルバイトも困難な状況が長期継続している学生等の応援及び地元就職の機会醸成のため、食料品や衛生用品などを詰め合わせたふろさと福山学生応援バックを送付	①福山市出身で大学等に通い、一人暮らしをしている者(学寮・シェアハウス可) ②福山市外の出身で福山市内の大学等に通う学生(外国人留学生含む)で一人暮らしをしている者(学寮・シェアハウス可)	9,967	9,967	-	9,900	9,900	-	R3.9.1	R4.3.31	送付件数：2,662件	・市で調達したものに加え、市内の企業から無償で提供いただいた食料品等を詰め合わせた応援バックとなったことで、コロナ禍で頑張っている学生を応援する目的は達成できたものとする。
72	2. 市民への生活支援	ICT推進課	公衆無線LAN整備	3密対策や新たな生活様式の実現に向け、公共施設の貸室等にWi-Fiスポットを整備し、利用者が自由にインターネットを使用できる環境を整備	ローズコム、市民参画センター、公民館等	2,812	2,812	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	利用件数(2021/4/1~2021/5/31) ローズコム：257件 市民参画センター：209件 公民館等：290件	・生活様式の変化へ対応し、市民の利便性向上に寄与した。
73	2. 市民への生活支援	市民課	窓口のキャッシュレス化	新たな生活様式に対応した行政サービスの実現に向けたキャッシュレス決済の導入に係る機器整備	本庁舎、支所	462	462	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	決済運動レジ2台の保守	・非接触により感染拡大防止が図られるとともに、窓口での支払いの選択肢が増えることで市民サービスの向上に寄与したと考えられる。

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費(決算額)		(うち、交付金充当)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】			
						R3年度	R4年度 (繰越分)	R3年度	R4年度 (繰越分)							
74	2. 市民への生活支援	学事課	オンライン学習通信費補助	新しい生活様式への対応や学校休業時における「学びの保障」としての児童生徒学習端末導入に伴うオンライン学習通信費の補助	就学援助が必要な児童生徒	-	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	就学援助費認定者：5, 123人 (R4. 3. 31)	・就学に必要な費用の援助ができた。引き続き事業を継続する。		
75	2. 市民への生活支援	観光課	観光客受入環境整備	新たな生活様式に対応したポストコロナのインバウンド等観光客受入環境整備(無料Wi-Fiの設置等)	市内外観光客	6, 650	6, 650	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	・「福山市におけるインバウンドに対応したサインの多言語化等ガイドライン」の策定 1件 ・ばら公園無料Wi-Fi利用者数 839件	・市役所内部、民間事業者に対してガイドラインに関する説明会を実施し、世界パラ会議に向けた本市としての整備基準について一定の指標を示すことができた。		
76	2. 市民への生活支援	危機管理防災課	防災情報通信設備整備	国のデジタル施策に伴い、コロナ感染状況等の生活情報も配信していた内海町(合併前)にあるアナログ式の防災行政無線及び家庭用の戸別受信機が2022年11月までしか利用できなくなったことから、その代替手段として携帯電話通信網の帯域を利用する戸別受信機を全戸に整備	内海町在住市民、内海町内の事業所	95, 480	51, 480	44, 000	-	-	R3. 4. 1	R5. 3. 31	内海町在住市民、内海町内の事業所へ配布完了	・市が発信する防災情報だけでなく、Jアラートとシステム連携させることにより、内海町個別受信機(タブレット)へ国からの緊急情報も自動で伝達可能となった。		
77	2. 市民への生活支援	危機管理防災課	災害対策用携帯電話整備	分散避難を促進するため、緊急避難場所の追加開設場所を設けたことから、緊急避難場所と本庁・各拠点支所をつなぐ連絡手段の強化を目的としてIP無線機を追加配備	本庁、松永支所、北部支所、東部支所、神辺支所	1, 813	1, 813	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	本庁 9台、松永支所 2台、北部支所 6台、東部支所 8台、神辺支所 1台	・IP無線機を追加配備したことで緊急避難場所との情報連携を図ることができた。 ・また、避難者への避難スペースを拡充したことにより、緊急避難場所における感染症対策を講じることができた。		
78	2. 市民への生活支援	学びづくり課	芸術文化体験事業	コロナ禍においても子どもが健康で文化的な生活を営めるよう、文化芸術の鑑賞機会を提供	市内小学校4年生	2, 480	2, 480	-	2, 400	2, 400	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	小学校42校	・感染拡大防止に寄与できたと考える。
79	2. 市民への生活支援	学びづくり課	学校図書館環境整備事業	「子ども主体の学び」の全教室展開に向け、新たな生活様式に対応するとともに、多様な学びができる場として学校図書館を整備	市内小中学校図書館	40, 989	40, 989	-	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	整備：20校	・予定の学校数の整備が完了した。
80	2. 市民への生活支援	高齢者支援課	高齢者デジタル機器活用支援	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域や行政のデジタル化が進む中、福山市では誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、デジタル機器に不慣れな高齢者を対象に、スマートフォンの購入から利用までを一体的に支援する ※スマートフォンの購入支援 上限10, 000円	福山市内に住所を有する65歳以上の者	128, 353	-	128, 353	100, 000	-	100, 000	R4. 8. 1	R5. 2. 28	利用人数：7, 946人	・高齢者が安心してスマートフォンを利用できる環境づくりなど、高齢者のデジタルデバインドに取り組むことができた。 ・市の公式LINEを利用し、災害時等の支援や高齢者関係事業において、迅速で手続きが簡易な行政サービスの提供につなげることができた。	
81	2. 市民への生活支援	若者・くらしの悩み相談課 (国庫補助事業) 地域女性活躍推進交付金		不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO法人等の知見や能力を活用し、事業を委託することにより、きめ細かい寄りそった相談支援などを充実させる	市内NPO法人	3, 271	3, 271	-	-	-	-	-	R3. 10. 25	R4. 3. 31	・相談事業 430件 ・居場所の提供 169件 ・生理用品の提供 38人 68パック	・相談支援の総件数430件と目標値350件を達成しており、相談支援の充実は図られたと考える。 ・また、SNSやメール等を活用した相談やアウトリーチ型支援など、行政だけでは手が届きにくい支援が図られた。
82	3. 中小事業者への支援	産業振興課	小規模事業者経営改善資金利子補給	市内小規模事業者の経営改善を促進するため、日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金融資により借入れた設備資金に係る償還利子の一部について、利子補給金を交付	商工会議所等の経営指導を受けている小規模事業者で、商工会議所会頭等からの推薦があるもの	13	13	-	-	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	件数：1件	・日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金は、商工会議所等の経営指導を受けている小規模事業者が、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人で利用できる制度があり、R3年度は同様の国の利子補給制度もあり、利用数は低調であった。
83	3. 中小事業者への支援	産業振興課	特定離職者雇用促進費補助	新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇や雇止めなどの離職者が増加することが見込まれ、緊急的な雇用促進を図ることを目的として、コロナの影響による離職者を雇う市内の事業主に対して、資金を補助 ※上限60万円(10万円/月×3か月×2期分)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職や内定取消された方を雇用した事業者	22, 703	22, 703	-	20, 600	20, 600	-	-	R3. 6. 1	R4. 3. 31	交付件数：48件	・新型コロナウイルス感染症の影響で離職した人を救済し雇用を維持することに加え、企業の人件費を補助することで、採用活動を促進させ、企業の人材不足の解消に一定の効果があったものとする。
84	3. 中小事業者への支援	産業振興課	中途採用者向け就職ガイダンス	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者を含む中途での採用を希望する、新卒を除く全ての求職者の就業促進支援および企業の人材確保支援を目的とするガイダンスを実施	中途採用の就業希望者 中途採用の求人を行っている企業	1, 320	1, 320	-	1, 300	1, 300	-	-	R3. 6. 1	R4. 3. 31	参加者：93名	・新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や、中途での採用(転職・非正規を含む)を希望する求職者の就業促進および企業の人材確保支援を目的に実施し、一定の効果はあったものとする。
85	3. 中小事業者への支援	産業振興課	感染症対策設備・衛生用品導入支援事業補助	感染症対策を講じた上で事業を継続する福山市内の事業者に対して、感染症対策のために行った設備及び衛生用品の導入に係る経費の一部を補助 ※上限30万円・下限5万円(補助率3/4)	福山市内に本店又は支店がある法人及び福山市内で事業を行っている個人事業主	278, 294	278, 294	-	267, 000	267, 000	-	-	R3. 6. 1	R4. 3. 31	交付件数：1, 465件	・事業者が安心して事業を継続することに寄与した。
86	3. 中小事業者への支援	産業振興課	繊維関連事業者応援事業	R2年12月12日からR3年2月21日までの広島県新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により、売上が減少した市内の繊維関連事業者を支援 ※30万円/事業者	市内に本社がある中小企業者・個人事業主で繊維関連事業を営む者	98, 195	98, 195	-	51, 200	51, 200	-	-	R3. 6. 25	R3. 8. 31	支給件数：313件	・県集中対策による「人の流れ」の減少に伴う影響を大きく受けた繊維関連事業者に対して支援したこと、売上の回復に寄与した。繊維関連産業は本市の産業において大きなウエイトを占めており、当該産業の売上回復が地域経済の活性化にも貢献したと考えられる。
87	3. 中小事業者への支援	産業振興課	商店街活性化支援事業費補助	新型コロナウイルスの影響による来客数の減少など、厳しい環境に直面する商店街等の団体が行う消費喚起事業を支援するため、消費喚起事業や継続性のある賑わい創出事業、集客等のための情報発信事業を行う場合に必要経費の助成を実施 ※上限額100万円/団体(補助率3/4)	①市内の商店街振興組合及び商店街振興組合連合会 ②①に準ずる任意団体(商店会)	5, 642	5, 642	-	5, 600	5, 600	-	-	R3. 9. 27	R4. 3. 31	交付件数：8団体	・国からの外出機会の削減要請に伴って商店街も大きく影響を受けた中で、本補助制度を通じて消費喚起や集客の取組を支援することにより、商店街全体の売上回復、ひいては中心市街地の賑わい創出に寄与したと考える。
88	3. 中小事業者への支援	産業振興課	中小事業者の基盤整備等支援	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、生産性の向上によって業況の好転を図る福山市内の事業者に対して、新たに顕在化した事業課題の解決や、固定経費削減のための取組等にかかる経費の一部を補助 ※上限額50万円/ (補助率2/3)	福山市内に本店又は支店がある法人及び福山市内で事業を行っている個人事業主	182, 725	182, 725	-	177, 500	177, 500	-	-	R3. 7. 1	R4. 3. 31	交付件数：463件	・交付件数は、目標の400社を上回り、事業者の課題解決に大きく寄与したと考える。
89	3. 中小事業者への支援	産業振興課	中小事業者応援事業	緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した事業者が国・県の月次支援金を受けても、なお、売上減少が著しい事業者に対して、前年または前々年同期比売上減少率30%となるまで、市が支援を行うもの。 ※支給額：中小法人 上限20万円/月 個人事業者 上限10万円/月	緊急事態措置や県集中対策に伴う、飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した市内に本店(法人)、住所(個人)がある中小企業基本法で定義する中小事業者 ※要請前に酒類・カラオケ提供または20時以降営業していた飲食店は7月のみ対象	526, 589	526, 589	-	526, 500	526, 500	-	-	R3. 9. 28	R4. 1. 31	支給件数：3, 400件 ・法人：2, 255件 ・個人：1, 145件	・飲食店の休業や営業自粛による影響を受けて売上が減少した卸・小売・サービス業を中心とする事業者の中には、国や県からの月次支援金ではまかないきれないほどの売上減少がみられる事業者も多く、そうした事業者のニーズに十分応え、事業継続に資する支援を行うことができたとする。

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果・補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費(決算額)		(うち、交付金充当)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】		
						R3年度	R4年度 (繰越分)	R3年度	R4年度 (繰越分)						
90	3. 中小事業者への支援	産業振興課	中小事業者応援事業	まん延防止等重点措置に伴う飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した事業者が県の月次支援金を受けても、なお、売上減少が著しい事業者に対して、平成31年から前年のいずれかの同月比売上減少率30%となるまで、市が支援を実施 ※上限 中小法人 20万円/月 個人事業者 10万円/月	まん延防止等重点措置に伴う、飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響により、売上が減少した市内に本店(法人)、住所(個人)がある中小企業基本法で定義する中小事業者	404,993	-	404,993	380,000	-	380,000	R4.3.22	R4.8.25	支給件数：3,521件 ・法人：2,093件 ・個人：1,428件	・飲食店の休業や営業自粛による影響を受けて売上が減少した卸・小売・サービス業を中心とする事業者の中には、県からの月次支援金ではまかないきれないほどの売上減少がみられる事業者も多く、そうした事業者のニーズに十分応え、事業継続に資する支援を行うことができたと考えられる。
91	3. 中小事業者への支援	企画政策課	ワーケーション推進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、地方での新たな働き方を推進するための取組(交付対象者によるワーケーション体験及び宿泊プラン造成、企画旅行)を支援 ※上限50万円(補助率1/2)	新たな働き方の推進に向けて、ワーケーション体験や宿泊プラン造成、企画旅行を実施する企業・宿泊業者・旅行者等	191	191	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	都市部企業等と市内企業・地域との交流を2件コーディネート	・新型コロナウイルス感染症によって都市部の働き方が変化する中で、本事業において地方で新たな働き方を実現するきっかけとすることができた。 ・本交付金充当以降も本事業を継続し、都市部企業等の新たな働き方の実践が拡大傾向にある。
92	3. 中小事業者への支援	備後圏域連携推進室	びんご圏域プロモーション事業	コロナ禍における地方移住への意識の変化を背景に、備後圏域内の企業やその企業で活躍している若手社員の生活等、備後圏域の魅力や暮らしやすさをHPやSNSで発信することで、若者のU・I・Jターンを促進	都市圏に住んでいて、地方への移住を考えている若者	1,458	1,458	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	・年間PV数：58,991件 ・SNS広告の実施 リーチ数 424,118人/年 ・フォトコンテストの実施 応募件数 1,165件	・コロナ禍において、イベント等の情報発信ができない中、フォトコンテストの実施等によりSNSのフォロワー数が増加したことは、ターゲット層への周知が一定程度図られたものと考えられる。
93	3. 中小事業者への支援	農業振興課	施設園芸加温燃料支援事業費補助	コロナ禍において農産物の消費動向が不透明なことに加え燃料が高騰したため、施設園芸を行う農家に価格高騰分の一部を補助 ※上限89,400円/10アール(補助率2/3)	認定農業者又は市内で10アール以上の加温栽培を行う農業者	4,144	-	4,144	-	-	-	R4.3.18	R4.8.25	補助件数：34件 補助対象面積：1,132アール	・施設園芸農業者の多くが事業を活用されたものと考えられる。 ・コロナ禍で農産物の販売動向が不透明ななか、農業者の支援が実施できた。
94	3. 中小事業者への支援	農林水産課	漁業経営燃料支援事業費補助	コロナ禍において、令和3年11月以降の燃料価格の高騰の影響を受けた漁業経営者への事業継続支援のための補助 ※上限17.81円/ℓ	市内の漁業協同組合の正組合員で、漁船を個人で所有している者	6,195	-	6,195	-	-	-	R4.3.22	R4.7.20	補助件数：90件	・漁業においては燃油経費が支出の大きな割合を占めていることから、漁業経営を大きく圧迫する要因となっている。 ・流通経路の性質上、燃油の高騰を魚価へ反映しづらい状況もあり、当事業を実施することにより、事業者の経営基盤の安定化につながったと考えられる。
95	3. 中小事業者への支援	産業振興課	Web採用活動支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響やデジタル化の進展に伴い、人材確保においては特に自社ホームページ等による採用情報(企業情報含む)のPRは重要となっている。そこで福山市内の事業者に対して、Webによる採用情報(企業情報)のPRに係る経費の一部を補助	福山市内中小事業者	19,961	-	19,961	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	交付件数：35件	・想定を超える件数の申請があったことから、企業の採用活動に対する支援を行うことができたと考えている。 ・1週間程度で予算に達する申請があり、見込みを大きく上回るニーズがあった。
96	3. 中小事業者への支援	産業振興課	中途採用者向け合同企業説明会	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者を含む中途での採用を希望する、新卒を除く全ての求職者の就業促進支援および企業の人材確保支援を目的とする就職ガイダンスを実施	中途採用の就業希望者 中途採用の求人を行っている企業	3,000	-	3,000	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	参加企業：46社 参加公的機関：3団体(ハローワーク福山、はたすて、生涯現役協議会) 参加者：77名(事前予約103名) 採用：12名	・新型コロナウイルス感染症の流行状況もあり、事前予約者数に対して実際の参加者がかなり減少するという結果となったが、参加者70名としていた成果目標は達成できた。
97	3. 中小事業者への支援	産業振興課	ふくやまりブランディング支援事業費補助	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンライン市場が拡大する中で、福山市内事業者による持続的な経営に向けた取組を支援し、産業の振興及び地域の活性化を図るため、自社ブランドの再構築を行う福山市内事業者に対し、経費の一部を補助 ※上限15万円(補助率1/2)	中小企業基本法第2条及び中小企業信用保険法施行令に規定する中小企業業者で、福山市内に本店又は主たる事業所がある者等 ※ただし、みなし大企業は除く	2,656	-	2,656	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	補助件数：17件	・本補助制度を通じて、自社商品ブランドの再構築を行う市内事業者を支援することで、産業の振興及び地域の活性化に寄与したと考える。
98	3. 中小事業者への支援	観光課	貸切バス旅行商品造成支援事業費負担金	観光バス事業者等の事業継続支援のため、新型コロナウイルス感染症対策を実施した貸切バス旅行に係るバス利用経費の一部を助成	旅行会社	35,636	-	35,636	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	交付件数：342件	・事業者へのヒアリングでは、減少している稼働率や売上の増につながったと評価いただき、観光消費喚起や観光消費額の増など効果があったと考える。 ・特に、貸切バス事業者からは、貸切バスの稼働率向上になった、貸切バスを稼働させることで運転手の雇用維持にもつながっていると評価いただいた。
99	3. 中小事業者への支援	障がい福祉課	(国庫補助事業) 障害者総合支援事業費補助金	施設内での感染機会の低減や、職員負担の軽減を図るため、介護ロボットの導入費用の一部を補助 ※上限：障がい者支援施設 210万円/施設 グループホーム 150万円/施設 その他事業所 120万円/施設	障がい者支援施設、グループホーム、居宅介護事業所、重度訪問介護事業所、重度障がい者等包括支援事業所、短期入所事業所	2,826	2,826	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	補助施設数：3施設	・介護ロボットを使用することによって、職員と利用者の接触機会の低減が図られた。 ・介護ロボットの導入により、支援できる職員の幅が広がり、業務継続性が高まった。
100	3. 中小事業者への支援	障がい福祉課	(国庫補助事業) 障害者総合支援事業費補助金	感染拡大防止を図るとともに、障がい福祉サービス事業所等の生産性の向上を推進するため、ICTを導入する障がい福祉サービス事業者等に対して必要となる費用を補助 ※上限：100万円/施設	障がい福祉サービス事業者等	1,250	1,250	-	-	-	-	R3.4.1	R4.3.31	補助施設数：2施設	・ICTの導入による支援記録等の業務効率化、職員間の情報共有、訪問先での適時対応など、補助施設における生産性向上につながった。 ・導入した機器を使用したりリモート会議により、感染機会を削減することができた。
101	4. 市民への消費喚起	経済総務課	2021年度(令和3年度)福山市飲食等消費喚起事業	新型コロナウイルス感染症により甚大な影響が生じている飲食店での消費を喚起するため、市内の対象店舗においてキャッシュレス決済サービス「au PAY」「d払い」「PayPay」を使用して飲食代金を決済した場合に決済額に応じたポイントが付与されるキャンペーンを実施し、市内飲食店の消費喚起を図った ※付与率：20% 付与上限：2,000円/回、10,000円/期間	市内飲食店利用者等	233,590	233,590	-	233,500	233,500	-	R3.10.1	R4.3.31	利用可能箇所数：約2,200か所 消費喚起額：約12.1億円 決済金額：前月比約2倍 キャッシュレス使い方講座参加者数：101名	・キャンペーンの実施により約12.1億円の消費喚起効果がみられた。 ・キャンペーン開始前と比べ、決済額は約2倍に増えており、キャッシュレス決済の推進につながった。 ・本事業に合わせて、市内5か所で「キャッシュレス使い方講座」を実施。101名の参加があり、参加者から好評の声をいただいた。
102	4. 市民への消費喚起	観光課	観光応援キャンペーン	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光関連事業者を支援するため、宿泊割引や土産・体験・交通クーポンの発行を実施	市内外観光客・宿泊事業者・土産事業者・体験事業者・交通事業者	21,092	21,092	-	21,000	21,000	-	R3.11.1	R4.3.31	利用実績 ・宿泊割引 1,818人泊 ・お土産クーポン 500円×7,745枚 ・体験クーポン 500円×833枚 ・交通クーポン 1,000円×182枚	・コロナにより影響を受けた観光関連事業者への支援として市民をはじめとする来福者の消費喚起に一定の効果があった。 ・また、観光関連事業者からも売り上げ増につながったという声をいただいた。
103	4. 市民への消費喚起	観光課	観光応援キャンペーン	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光関連事業者を支援するため、宿泊割引や土産・体験・交通クーポンの発行を実施	市内外観光客・宿泊事業者・土産事業者・体験事業者・交通事業者	39,999	-	39,999	-	-	-	R4.4.1	R5.3.31	利用実績 ・宿泊割引 3,000円×3,843人泊 ・お土産クーポン 500円×23,100枚 ・体験クーポン 500円×4,494枚 ・交通クーポン 500円×450枚	・コロナにより影響を受けた観光関連事業者への支援として市民をはじめとする来福者の消費喚起に一定の効果があった。 ・また、観光関連事業者からも売り上げ増につながったという声をいただいた。

No.	区分	担当課	事業名	事業の概要 (目的・効果、補助額等)	事業の対象 (交付対象者・施設等)	総事業費(決算額)		(うち、交付金充当)		事業開始 年月日	事業完了 年月日	【実績】	【本市の評価】	
						R3年度	R4年度 (繰越分)	R3年度	R4年度 (繰越分)					
104	4. 市民への消費喚起	観光課	観光宣伝事業	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客を呼び込み、地域経済の回復を図るため、効果的な観光プロモーションを展開	市内外観光客	16,998	16,998	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・販促イベント(マルシェ) 9回 ・福つまみ市内認知度 41.5% ・モニターツアー 1件(15人) PR動画ショートver再生回数 337,481回(R4/03/31時点) 	・コロナ禍により、マイクロツーリズムの考え方が浸透し、近隣エリアからの誘客強化につながった。
105	4. 市民への消費喚起	観光課	都市観光宣伝事業費負担金	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客を呼び込み、地域経済の回復を図るため、効果的な観光プロモーションを展開	市内外観光客	9,629	9,629	-	-	-	R3. 4. 1	R4. 3. 31	<ul style="list-style-type: none"> ・おもてなしセミナー(インバウンド向け) 1件 ・ロケコーディネーター誘致 1件 ・星空バスツアー 1件 ・モニターツアー 1件 	・本市観光ガイドの質向上や、本市におけるロケ誘致に向けた取組の強化、近隣エリアからの誘客による関係人口の創出につながった。